

## 官民連携データプラットフォーム データガバナンス指針 (案)

官民連携データプラットフォーム運営組織(仮)(以下「当組織」といいます。)は、官民を問わず多様な主体から、パーソナルデータを含む様々なデータの提供を受け、これを一定の条件の下で利用いただくことを通じてデータの流通及び利活用を促進し、官民連携の環境整備及び都市のデジタルツイン<sup>1</sup>の実現及び Society 5.0 の実現を目指しています。

データの利活用は、パーソナルデータを含むデータの保護及びサイバーセキュリティ体制の構築を前提として行わなければなりません。

そこで、当組織が行う事業におけるデータの取扱いに関する指針として、データガバナンス指針を定めます。

### 1 データプラットフォームの意義

当組織は、多様な主体からデータを提供いただき、それを同じく多様な主体に利用いただくことを目的としてデータプラットフォーム事業を実施します。単にデータ取引の場を提供するのではなく、データの安全性の確保を前提としてデータ流通を促進するという役割を果たすために、データの取扱いに対する適切なルールとそれを実施するための適切な体制を構築いたします。

### 2 データの還元

当組織は、データプラットフォーム事業は、官民の連携の一環として、本来都民及び都の事業者のものであったデータを都民及び都の事業者に還元することととらえ、都民及び都の事業者の皆様がデータの利活用を通じ、さまざまな社会課題を解決していけるよう取り組んでまいります。

### 3 データを流通させることによるメリットの可視化

当組織は、都民をはじめとする様々なデータ主体のみなさまが、データプラットフォーム事業へデータを提供することが、最終的にデータを提供したみなさま自身の利益につながるような組織及び体制の構築を目指します。データ主体のみなさまが、安心してデータを提供いただけるようにすることはもちろん、任意にかつ積極的にデータを提供いただけるように、データ提供のメリットを可視化してまいります。

### 4 パーソナルデータの保護とサイバーセキュリティ

---

<sup>1</sup> デジタルツインとは、センサー等から取得したデータをもとに、建物や道路等のインフラ、経済活動、人の流れ等の様々な要素を、サイバー空間上に「双子(ツイン)」のように再現したもの。

パーソナルデータの保護とサイバーセキュリティの確保がデータ利活用のために最も重要な事項であり、組織として取り組むべき課題と位置づけ、必要なルール及び体制を構築し、不断の見直しを行います。

パーソナルデータ保護のための取組と、サイバーセキュリティ確保のための取組を十分に実施するためには、相応の経営資源を投入する必要があります。これら経営資源の投入は、単なるコストではなく、当組織の事業への信頼を確保し、データプラットフォームとしての価値の向上、ひいてはデータの利活用を通じた豊かな国民生活の実現を果たすための投資であると捉えて継続的に取り組んでまいります。

## 5 事業の透明性と本人関与の仕組み

特にパーソナルデータの取扱いを行うに当たっては、みなさまのデータがどのように扱われているかについて不安を与えないために、透明性の確保が重要であると考えています。

そこで、当組織が事業を行う上では、データの取扱いの方法について可能な限り情報を開示し、みなさま自身が、自身のデータの取扱いの方法を管理及び設定できるように努めてまいります。

## 6 データの信頼性と最新性

当組織は、データの流通及び利活用の促進を事業とするうえで、データが最新に保たれていること及び正確性が保たれていることがデータの価値を高めること、ひいてはデータプラットフォーム事業に対する信頼性につながることに鑑み、流通対象とするデータが最新かつ正確なものであるように努めてまいります。

## 7 データプラットフォーム全体のサイバーセキュリティ

当組織は、データを提供いただく方々と、データをご利用いただく方々との間でデータの取引を行うこととなります。データの安全を確保するための措置等を通じ、当組織がサイバーセキュリティ確保のために必要な対策を行うことは当然のことですが、それに留まらず、データプラットフォームをご利用いただくみなさまとの関係を含めたサイバーセキュリティを考える必要があります。

当組織は、これを意識しながら取組みを進めてまいります。

## 8 ステークホルダーとの対話

データプラットフォーム事業にはデータを提供いただく方、データを利用いただく方といったデータプラットフォームの利用者のみなさまはもちろんのこと、データ主体となる都民をはじめとするみなさまなどさまざまなステークホルダーが存在します。当組織は、ステークホルダーのみなさまとの継続的な対話に取り組んでまいります。具体的には、デ

ータプラットフォーム事業やプライバシーに対する姿勢、サイバーセキュリティに関する情報開示など、様々な情報発信に努め、また、データを利用いただく方から御意見をいただくこと等によりデータに関する最新のニーズを把握し、それをデータプラットフォーム事業に反映するよう努めてまいります。